

認定こども園の取組について

(発表資料)

目 次

- 全国認定こども園協会の取組（古渡委員）説明資料
．．．．．P. 1
- 東京都三鷹市の取組（清原委員）説明資料
．．．．．P. 7
- 新潟県聖籠町の取組（渡邊委員）説明資料
．．．．．P. 11

幼保一体化への認定こども園の取り組みと、そこから見えてきた課題

予想を遙かに下回る認定数ではありますが、認定を受けた各園は、認定こども園制度成立以来、それぞれの状況において最善の努力を払い、多くの好事例を生み出してきました。幼保一体化によって何が起こるのか。できるだけイメージを描くことができるように、いくつかの項目に分けて以下に紹介することを試みます。

1. まとめられている事例について

- a 幼稚園制度と保育所制度をそのままに策定された認定こども園制度は、結果的に、幼保一体化へのテストケースとしての役割を担いました。幼保の制度の中という状況から、様々な制度的な不具合があり、当初から3年程度の期間においては、「認定こども園のあり方に関する検討会」における取り組みをはじめ、各省、都道府県、市町村そして認定こども園において、より円滑な制度運営の工夫と改善がなされてきました。（これまでの本ワーキングチーム資料参照）

- b 協会としての「好事例集」作成

生まれてきた多くの好事例については、平成21年度文部科学省委託事業として当協会が実施した「幼児教育の改善・充実に係る調査研究」において、それらの事例の一部が「認定こども園の具体的な諸事例にみる園運営に関する調査研究報告書 ～はじめの一步～」としてまとめられています。（文部科学省ホームページ、当協会ホームページからダウンロード可能）同様の文科省委託事業においては視点の異なる報告が他にもまとめられています。

- c 認定こども園の多様性への理解と今後の一体化の課題について

認定こども園の取り組みを見る場合に注意しなければならないことは、認定こども園の多様性への理解です。幼稚園あるいは保育所にも、地域や創立の主旨や経緯、特に幼稚園では建学の精神と言われるものなど、個別の事情や方針による多様な運営や保育内容が混在しているのと同様に、認定こども園も、多様なそれぞれの置かれた事情の中で、最善の努力をして一体化をよりよく生かそうとしているということから、多様性への理解をもって受け止める必要があります。これまでのワーキングチームでの発言には、認定こども園に否定的なものもありましたが、ある園、ある場面では確かにうまくいっていない状況があり、一方でとても円滑に効果を上げている園や状況があります。おそらく、この事情は、「こども園（仮称）」を中心とした「子ども・子育て新システム」に移行したとしても同様で、むしろ、単位自治体による事業策定や多様な実施主体の参入などを考えると、これまで以上の多様な取り組みが展開されることが予想されます。

また、幼保の今までの幼児教育・保育の取り組みが、独自の価値観や独自性で経営や営業的な考え方に偏る面も見られ、幼稚園教育要領や保育所保育指針を遵守した子どもに寄り添ったものではなかった場合もあると考えられます。多様な発想による豊かな子ども達の育ちを保障すると共に、保育の質とは何かを明確に描き出し、間違った早期教育や偏った保育内容にならないようにデザインされることも必要です。

2. 認定こども園を指向するためのプロセス

1 で紹介した好事例から、認定こども園(幼保一体化)の取り組みのプロセスが見えてきます。

1) 保育・教育活動におけるプロセス

- (ア) 0 歳から 5 歳までの発達を見通した教育・保育課程・計画
- (イ) 年間の教育・保育計画
- (ウ) 共通利用時間における一体的な教育活動
- (エ) 一日の過ごし方 (デイリープログラムなど)
- (オ) 異年齢保育
- (カ) 小学校および教育行政との連携
- (キ) 自己評価・学校評価

2) 家庭・地域との連携を含む子育て支援のプロセス

- (ア) 多様な家庭的背景に配慮した子育て支援活動
- (イ) 家庭や地域と連携した教育・保育活動
- (ウ) 保護者組織の運営
- (エ) 行政・他機関との連携

3) 研修・研究体制のプロセス

- (ア) 園内研修 相互理解、共通理解、こども理解、方針・方向性など
- (イ) 園外研修

4) 物的・人的環境、施設整備をめぐるプロセス

- (ア) 職員配置 (ローテーションの工夫も含む)
- (イ) 園舎、園庭を含めた物的環境の工夫
- (ウ) 幼稚園機能と保育所機能に視点を置いた施設のあり方

3. 成果の紹介

別表 1 参照

4. 事例から見えてきた課題

また、認定こども園の取り組みから見えてきた今後の課題としては以下のことが挙げられています。

- a 0・1・2 歳児保育と 3・4・5 歳児保育の接続の問題、たとえば一人一人を大切にしたい家庭的保育から集団を前提とした保育への移行などについて、「養護」と「教育」の視点でさらに精査、改善が求められます。
- b とくに保育所機能に属する保育者の研修時間の確保について、優れた事例をより多く収集して、参考になるようにまとめる必要があります。
- c 専門の療育・医療機関等との連携を促すためのコーディネート機能に関する実践をさらに検討する必要があります。
- d 低年齢児（特に 0 歳児）のアタッチメント（愛着形成）に留意した人的配置の取り組みが必要です。
- e 子どもの一日の生活における年齢別のカリキュラムと異年齢のカリキュラムの構成の検討が必要です。

- f いわゆる「親教育」についての事例の収集と啓発が必要です。
- g 一体化の取り組みの中では、全国どこでも一定の質が担保できるための基準の統一性と共に、幼児教育・保育の実施主体としての自治体や各「こども園（仮称）」の取り組みによる独自性が発揮される制度の設計が必要となります。
- h 幼児教育・保育の質の向上という観点から、地域主権を尊重しつつ、制度設計や新システム全体の運用については国が、幼児教育・保育の水準や基準に関する評価等については都道府県が、それぞれ責任を担う必要があります。
- i こども園が十分な機能を発揮できるかどうかは、自治体の規模や財政状況、地域や各園の理念等により左右されることが予想されます。財政面では、新たに国が創設する「子ども・子育て勘定」による「子ども・子育て包括交付金」により支えられる制度とすると共に、永続的に、また有機的にサービスが展開されるためには、地域の広がりや施設の数などによって指定される「基幹こども園（仮称）」を設置するなどの工夫が有効であると考えます。

5. その他、一体化をめぐる課題の整理

- ①現行の法制度や最低基準の再検討
- ②年齢や機能による職員の配置とシフト編成
- ③子どもの状況、家庭の状況による年齢や保育時間（期間・特別保育事業）
- ④小学校との連携
- ⑤資格の一本化と現在の資格の整理
- ⑥退職金・保険制度などを含む福利厚生的一本化
- ⑦一体化対応のための人材確保と質の担保のための職員処遇のあり方
- ⑧就業規則や雇用形態など、雇用環境整備
- ⑨システム全体における一体化施設（こども園）の財政的裏付けと財源確保
- ⑩すでに一体化して教育・保育や子育て支援を実施している一体化施設（認定こども園）のさらなる質の向上のための研修制度や財政支援

別表1 成果の紹介

	メリット	新システム 移行への課題
子ども	<ul style="list-style-type: none"> ・ 友達が増え、多種多様な関りができ、経験が豊かになる。 ・ 幼保関係なく同じ環境で保育できるので、育ちの筋道もわかり進級時がスムーズになる。 ・ 縦割り保育や異年齢との関りが持てることで、0・1・2歳の乳幼児の関わりや、3・4・5歳の養護の芽生えにより、良い関係を広げることができる。 ・ すべての子ども達が同じ給食を取ることが出来、食育に対する理解が平等に行うことが出来る。 ・ 早く帰る子、迎えが遅くなる子の違いを、子ども達自身で理解し、お互いを認め合えるようになる。 	・
保護者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労の状況によって、施設を変えることなく、子どもの保育環境を維持できることで、安定した施設利用ができる。 ・ 幼保在籍の保護者関係なく、行事などを通じて交流ができ、仕事を持つ保護者、専門の保護者がお互いを理解し合えることで、子育て仲間としての意識が持てるようになる。 ・ 子育て支援を通して、多様な保護者と子どもの関りができることで、孤立化を防げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワークライフバランス（子どもを育てる親の視点として）
保育者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園の先生、幼稚園の先生が文化を超えて交流し、園内研修を数多く持ったことで、保育・教育・養護を総合的に捉えられるようになり、保育者の資質の向上になる。 ・ 0・1・2歳の乳児保育と3・4・5歳の保育を理解することで、育ちの連続性を押さえた保育ができるようになる。 ・ 職員が増えることで、仕事の効率が上がる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資質向上のための研修の確保 ・ 年齢や機能による職員の配置 ・ 退職金、保険制度
地 域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域再生の基盤となり始めている。 <p>（幼保がひとつになり一定の数の子ども集団が形成されたことにより、様々な子育てを共有する大人の集団が確保され、こども園の多様なニーズに応えようとする柔軟な姿から、保護者達が自主的に様々な子育て活動やボランティア活動を立ち上げようとする姿が見られる。）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政の協力体制と総合的な機能を発揮するためのネットワークシステム ・ 小学校との連携

別表2

総合的な機能を発揮するこども園との機能連携システム

こども園は「幼稚園機能＋保育所機能」=総合施設の機能を発揮する施設→教育・保育の統合→地域コミュニティの再生←インクルージョンの構築が、子どもを中心とした各地域での子育て文化の再生=子育て社会の構築=総合的なこども子育て新しいネットワークの構築=人にやさしい街づくり



